

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	注3	301,047	注3	262,287
受取手形及び売掛金	注3、注5	852,645	注3、注5	968,064
有価証券		8		1
商品及び製品		175,630		155,990
仕掛品	注6	803,874	注6	773,782
原材料及び貯蔵品		136,701		123,670
繰延税金資産		161,823		180,747
その他	注3	151,383	注3	180,826
貸倒引当金		△7,500		△6,368
流動資産合計		2,575,613		2,639,003
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		355,449		342,243
機械装置及び運搬具（純額）		251,507		234,037
工具、器具及び備品（純額）		39,714		38,051
土地		166,494		137,337
リース資産（純額）		6,004		5,356
建設仮勘定		42,358		40,557
有形固定資産合計	注1、注3	861,528	注1、注3	797,584
無形固定資産	注3	25,165	注3	25,313
投資その他の資産				
投資有価証券	注2	321,285	注2	309,054
長期貸付金		5,180		5,478
繰延税金資産		10,824		11,180
その他	注2	198,938	注2	185,708
貸倒引当金		△9,535		△9,335
投資その他の資産合計		526,693		502,086
固定資産合計		1,413,387		1,324,984
資産合計		3,989,001		3,963,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,107	651,101
短期借入金	注3 85,488	注3 152,344
1年内返済予定の長期借入金	注3 211,114	注3 131,713
1年内償還予定の社債	14,074	69,900
製品保証引当金	23,123	20,812
受注工事損失引当金	注6 50,753	注6 77,565
係争関連損失引当金	2,167	3,936
前受金	330,275	399,288
その他	197,965	208,034
流動負債合計	1,534,070	1,714,695
固定負債		
社債	330,000	250,000
長期借入金	注3 684,989	注3 553,189
繰延税金負債	3,607	17,832
退職給付引当金	49,842	47,002
PCB廃棄物処理費用引当金	7,007	11,604
その他	66,805	63,296
固定負債合計	1,142,251	942,925
負債合計	2,676,322	2,657,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,939	203,942
利益剰余金	815,145	822,473
自己株式	△5,425	△5,418
株主資本合計	1,279,267	1,286,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,579	22,082
繰延ヘッジ損益	△467	12
為替換算調整勘定	△42,311	△53,611
その他の包括利益累計額合計	△17,199	△31,517
新株予約権	1,509	1,868
少数株主持分	49,101	49,409
純資産合計	1,312,678	1,306,366
負債純資産合計	3,989,001	3,963,987

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,903,770	2,820,932
売上原価	注1、注2 2,461,857	注1、注2 2,375,158
売上総利益	441,913	445,774
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,790	318
役員報酬及び給料手当	120,926	124,207
研究開発費	注3 58,912	注3 48,954
引合費用	31,228	28,225
その他	126,835	132,106
販売費及び一般管理費合計	340,693	333,812
営業利益	101,219	111,961
営業外収益		
受取利息	4,029	3,637
受取配当金	3,499	4,248
持分法による投資利益	6,804	4,960
その他	5,867	5,107
営業外収益合計	20,201	17,954
営業外費用		
支払利息	22,471	20,522
為替差損	14,556	5,094
固定資産除却損	5,882	5,725
その他	注8 10,396	注8 12,390
営業外費用合計	53,307	43,733
経常利益	68,113	86,182
特別利益		
固定資産売却益	注4 10,870	注4 28,344
投資有価証券売却益	注5 4,972	—
特別利益合計	15,842	28,344
特別損失		
事業構造改善費用	注6、注8 22,684	注2、注6、注8 38,116
PCB廃棄物処理費用	—	4,098
投資有価証券評価損	9,519	2,479
災害による損失	注7 10,240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,012	—
特別損失合計	44,456	44,695
税金等調整前当期純利益	39,499	69,831
法人税、住民税及び事業税	39,905	46,031
法人税等調整額	△29,423	△855
法人税等合計	10,481	45,175
少数株主損益調整前当期純利益	29,018	24,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,099	114
当期純利益	30,117	24,540

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,018	24,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,934	△3,607
繰延ヘッジ損益	△262	549
為替換算調整勘定	△17,337	△9,455
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,676	△2,051
その他の包括利益合計	△31,211	注1 △14,565
包括利益	△2,192	10,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△408	10,223
少数株主に係る包括利益	△1,784	△132

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		265,608		265,608
当期末残高		265,608		265,608
資本剰余金				
当期首残高		203,938		203,939
当期変動額				
自己株式の処分		0		3
当期変動額合計		0		3
当期末残高		203,939		203,942
利益剰余金				
当期首残高		800,199		815,145
当期変動額				
剰余金の配当		△13,425		△16,775
当期純利益		30,117		24,540
連結範囲の変動		△1,763		19
持分法の適用範囲の変動		18		△4
連結子会社の決算期変更に伴う変動		—		△452
当期変動額合計		14,946		7,327
当期末残高		815,145		822,473
自己株式				
当期首残高		△5,025		△5,425
当期変動額				
自己株式の取得		△412		△14
自己株式の処分		12		22
当期変動額合計		△400		7
当期末残高		△5,425		△5,418
株主資本合計				
当期首残高		1,264,721		1,279,267
当期変動額				
剰余金の配当		△13,425		△16,775
当期純利益		30,117		24,540
連結範囲の変動		△1,763		19
持分法の適用範囲の変動		18		△4
連結子会社の決算期変更に伴う変動		—		△452
自己株式の取得		△412		△14
自己株式の処分		12		25
当期変動額合計		14,546		7,338
当期末残高		1,279,267		1,286,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,942	25,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,363	△3,497
当期変動額合計	△10,363	△3,497
当期末残高	25,579	22,082
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△721	△467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	479
当期変動額合計	254	479
当期末残高	△467	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,894	△42,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,416	△11,300
当期変動額合計	△20,416	△11,300
当期末残高	△42,311	△53,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,327	△17,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,526	△14,317
当期変動額合計	△30,526	△14,317
当期末残高	△17,199	△31,517
新株予約権		
当期首残高	1,184	1,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	359
当期変動額合計	324	359
当期末残高	1,509	1,868
少数株主持分		
当期首残高	49,540	49,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439	307
当期変動額合計	△439	307
当期末残高	49,101	49,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,328,772	1,312,678
当期変動額		
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	30,117	24,540
連結範囲の変動	△1,763	19
持分法の適用範囲の変動	18	△4
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△452
自己株式の取得	△412	△14
自己株式の処分	12	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,640	△13,650
当期変動額合計	△16,093	△6,312
当期末残高	1,312,678	1,306,366

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,499	69,831
減価償却費	132,159	123,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	819	△2,956
受取利息及び受取配当金	△7,529	△7,885
支払利息	22,471	20,522
持分法による投資損益 (△は益)	△6,804	△4,960
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,972	△123
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,519	2,479
固定資産売却損益 (△は益)	△10,870	△28,344
固定資産除却損	5,882	5,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,012	—
事業構造改善費用	22,684	38,116
PCB廃棄物処理費用	—	4,098
災害損失	10,240	—
売上債権の増減額 (△は増加)	82,377	△123,811
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	167,088	33,945
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,024	△1,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,390	38,004
前受金の増減額 (△は減少)	△54,465	70,284
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,297	14,622
その他	△301	4,841
小計	368,694	256,621
利息及び配当金の受取額	9,472	8,447
利息の支払額	△22,871	△20,931
法人税等の支払額	△17,490	△43,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,805	200,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△154	4,417
有価証券の取得による支出	—	△40,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	40,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△138,099	△117,433
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,899	66,963
投資有価証券の取得による支出	△16,835	△2,763
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,246	3,557
貸付けによる支出	△2,729	△1,930
貸付金の回収による収入	3,124	1,887
その他	△1,699	△1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,248	△47,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△32,522	69,278
長期借入れによる収入	13,537	2,835
長期借入金の返済による支出	△116,220	△212,859
社債の償還による支出	△20,000	△24,228
少数株主からの払込みによる収入	1,899	1,775
配当金の支払額	△13,351	△16,733
少数株主への配当金の支払額	△598	△1,375
その他	△2,537	△2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,793	△183,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,512	△4,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,251	△34,347
現金及び現金同等物の期首残高	261,373	288,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	275	84
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,031	—
現金及び現金同等物の期末残高	注1 288,868	注1 254,605

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 236社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により、Anupam-MHI Industries Ltd.、MHI Automotive climate control (Thailand) Co., Ltd. など10社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点より1社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更している。

また、合併による解散に伴い5社を、清算により4社を、連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社数 8社

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

(2) 持分法適用の関連会社数 35社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により1社を持分法適用の関連会社を含めている。

また、株式売却により1社を持分法適用の関連会社から除外している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 5社

(イ) 関連会社数 38社

これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

MHI Equipment Europe B.V. など海外109社の決算日は12月末日としている。

当連結会計年度において、東日本三菱農機販売(株)、西日本三菱農機販売(株)の2社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一になっている。なお、当連結会計年度における両社の会計期間は15ヶ月となっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 繰延資産の処理方法
繰延資産項目としては開発費等があり、支出時に全額費用として処理している。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
- ②製品保証引当金
工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。
- ③受注工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- ④係争関連損失引当金
係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。
- ⑤退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- ⑥PCB廃棄物処理費用引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。
(会計上の見積りの変更)
当連結会計年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、微量PCB廃棄物についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCB廃棄物の無害化処理に係る処理費用及び収集運搬費用の見積額を「PCB廃棄物処理費用」として特別損失に計上している。
これにより、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益が4,098百万円減少している。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①工事契約に係る収益及び費用の計上基準
(ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(イ)その他の工事
…工事完成基準
- (6) ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。
- ③ヘッジ方針
主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号(平成21年12月4日企業会計基準委員会)）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号(平成21年12月4日企業会計基準委員会)）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,720,375百万円	1,754,645百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	140,140百万円	142,320百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(-)	(752)
その他(出資金)	100	100

3. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	14,925百万円	9,566百万円
受取手形及び売掛金	1,263	1,198
その他	386	363
計	16,574	11,127

(2)担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	7,123百万円	3,985百万円
短期借入金	10,276	1,084
計	17,400	5,070

4. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社員(住宅資金等借入)	38,939百万円	社員(住宅資金等借入)	33,816百万円
当社製印刷機械の購入者	8,104	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,058
広東省珠海発電電廠有限公司	6,742	その他	21,159
その他	18,756		
計	72,543	計	62,034

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	324百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	248	164

6. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	14,063百万円	17,306百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	38,395百万円	51,085百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	18,987百万円	2,999百万円
事業構造改善費用	—	14,676

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額（製造費用に含まれている研究開発費はない。）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	58,912百万円	48,954百万円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	10,946百万円	23,447百万円
その他	△76	4,896
計	10,870	28,344

5. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,239百万円	—百万円

6. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業構造改善費用は原動機セグメント、機械・鉄構セグメント等に係る事業再編関連費用である。		事業構造改善費用は船舶・海洋セグメント、原動機セグメント、機械・鉄構セグメント、汎用機・特殊車両セグメント等に係る事業再編関連費用である。

7. 災害による損失は東日本大震災に係るものであり、内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
被災資産の復旧費用及び処分損	9,981百万円	一百万円
不就業損失等	259	—
計	10,240	—

8. 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	建設仮勘定、 機械装置及び運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の移管等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額17,641百万円のうち、16,203百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、1,438百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建設仮勘定	12,653百万円
機械装置及び運搬具等	4,987
計	17,641

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械装置及び運搬具、 土地等	長崎県諫早市 福岡県直方市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額6,992百万円のうち、5,150百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、1,841百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	3,823百万円
土地	2,193
建物及び構築物等	975
計	6,992

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△11,223百万円
組替調整額	2,305
税効果調整前	△8,918
税効果額	5,310
その他有価証券評価差額金	△3,607

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△1,283
組替調整額	2,124
税効果調整前	840
税効果額	△291
繰延ヘッジ損益	549

為替換算調整勘定:

当期発生額	△9,455
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△1,650
組替調整額	△400
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,051
その他の包括利益合計	△14,565

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	17,414,651	1,210,015	42,408	18,582,258

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

会社法第197条第3項及び第4項の規定に基づく所在不明株主の株式買取り 1,144,637株
 単元未満株式の買取り 65,378株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 31,000株
 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 11,408株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,509

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	18,582,258	39,535	75,549	18,546,244

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 39,535株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 70,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 5,549株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,868

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	301,047百万円	262,287百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,178	△7,682
現金及び現金同等物	288,868	254,605

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金、及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	301,047	301,047	—
(2) 受取手形及び売掛金	852,645	852,645	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	168,795	240,080	71,284
資産計	1,322,487	1,393,772	71,284
(1) 支払手形及び買掛金	619,107	619,107	—
(2) 短期借入金	85,488	85,488	—
(3) 社債	344,074	352,480	8,405
(4) 長期借入金	896,104	919,911	23,806
負債計	1,944,774	1,976,987	32,212
デリバティブ取引(*)	(1,620)	(1,620)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	262,287	262,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	968,064	968,064	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	157,553	222,836	65,283
資産計	1,387,905	1,453,189	65,283
(1) 支払手形及び買掛金	651,101	651,101	—
(2) 短期借入金	152,344	152,344	—
(3) 社債	319,900	330,120	10,220
(4) 長期借入金	684,902	707,013	22,110
負債計	1,808,248	1,840,579	32,330
デリバティブ取引(*)	(1,432)	(1,432)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	152,498	151,503

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	300,596	—	—	—
受取手形及び売掛金	812,450	38,504	1,690	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	9	—	—
合計	1,113,047	38,513	1,690	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	261,722	—	—	—
受取手形及び売掛金	903,892	53,852	10,319	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	9	—	—
合計	1,165,615	53,862	10,319	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	105,204	51,883	53,321
	(2)その他	2	1	0
	小計	105,206	51,884	53,321
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	40,660	49,457	△8,797
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	△0
	(3)その他	10	12	△1
	小計	40,680	49,479	△8,799
合計		145,887	101,364	44,522

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	79,346	32,400	46,945
	(2)その他	1	1	0
	小計	79,347	32,402	46,945
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	56,161	67,161	△10,999
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	△0
	(3)その他	4	5	△0
	小計	56,175	67,176	△11,000
合計		135,523	99,578	35,944

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	704	154	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	87	46	—
(2) その他	175,007	—	—
合計	175,094	46	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について9,472百万円、当連結会計年度において、その他有価証券について2,351百万円の減損処理を実施している。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期（含四半期連結会計期間）連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	20,658	—	20,603	55
	ユーロ	17,113	—	17,471	△358
	その他	3,578	—	3,749	△170
	買建				
	米ドル	2,468	—	2,563	95
合計		38,882	—	39,260	△378

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	26,030	—	26,873	△842
	ユーロ	23,007	—	23,034	△26
	その他	4,533	—	4,792	△258
	買建				
	ユーロ	18	—	18	△0
その他	249	—	256	6	
合計		53,303	—	54,425	△1,121

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	9,955	—	9,666
	ユーロ	及び	13,288	—	13,718
	その他	売掛金	3,396	—	3,399
	買建				
	米ドル	支払手形	26,293	14	25,830
ユーロ	及び	19,065	—	18,875	
その他	買掛金	4,824	—	4,378	
合計			△23,542	△14	△22,299

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	受取手形 及び売掛金	米ドル	12,682	—	(*)
	ユーロ		18,008	—		
	買建		米ドル	2,847	—	
	ユーロ	及び	3,891	—	(*)	
	その他	買掛金	785	—		
	合計			23,166	—	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	受取手形 及び 売掛金	米ドル	11,109	—	11,241
	ユーロ		5,366	—	5,156	
	その他		3,730	—	3,813	
	買建	支払手形 及び 買掛金	米ドル	8,845	—	8,993
	ユーロ		9,718	—	9,245	
	その他		4,597	—	4,616	
	合計		△2,954	—	△2,643	

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	受取手形 及び 売掛金	米ドル	2,440	—	(*)
	ユーロ		10,132	—		
	その他		145	—		
	買建	支払手形 及び 買掛金	米ドル	1,612	9	(*)
	ユーロ		2,152	—		
	その他		295	—		
合計			8,657	△9		

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	342,139	251,001	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	251,001	186,556	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（平成23年1月に適格退職年金制度から移行）及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際しては特別退職金（割増分）を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	△629,674 (注) 1	△610,093 (注) 1
②年金資産	527,925	492,091
③未積立退職給付債務 (①+②)	△101,748	△118,002
④未認識数理計算上の差異	147,425	160,268
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△136 (注) 2	△66 (注) 2
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	45,539	42,199
⑦前払年金費用	95,382	89,202
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△49,842 (注) 3	△47,002 (注) 3

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社において、退職給付制度の移行等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
①勤務費用	28,783 (注) 1	28,330 (注) 1
②利息費用	13,026	12,262
③期待運用収益	△13,884	△11,377
④数理計算上の差異の費用処理額	18,959	21,789
⑤過去勤務債務の費用処理額	△195 (注) 2	△270
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	46,689	50,734

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

2. 当社及び一部の連結子会社において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴い発生した過去勤務債務（債務の減額）の一括費用処理額を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
主として期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として3.5%	主として2.4%

(4) 過去勤務債務の処理年数
発生時に全額費用処理または9年～15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数
9年～19年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
販売費及び一般管理費の 「役員報酬及び給料手当」	324	364

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株
付与日	平成17年8月11日	平成18年8月17日	平成19年8月16日	平成20年8月18日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 2名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の取締役及び 執行役員 35名	当社の取締役及び 執行役員 38名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 46,000株	普通株式 1,109,000株	普通株式 1,259,000株	普通株式 1,364,000株
付与日	平成21年2月20日	平成21年8月17日	平成22年8月17日	平成23年12月15日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	平成22年8月18日から 平成52年8月17日まで	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	62,000	562,000	356,000	788,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	62,000	—	8,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	562,000	348,000	788,000

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	1,364,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,364,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	46,000	1,109,000	1,259,000	—
権利確定	—	—	—	1,364,000
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	46,000	1,109,000	1,259,000	1,364,000

②単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	294	1	1	1
行使時平均株価 (円)	386	—	328	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	443	644	471

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	194	294	258	267

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第10回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第10回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37.726%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	4円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.478%

(注) 1. 15年間（平成8年12月15日から平成23年12月15日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成22年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	106,470百万円	94,955百万円
保証・無償工事見積計上額	42,516	44,903
残工事見積計上額	31,469	26,896
棚卸資産評価損	28,081	32,721
繰越欠損金	24,074	28,799
受注工事損失引当金	20,727	28,807
その他	117,727	112,108
繰延税金資産小計	371,066	369,191
評価性引当額	△63,607	△65,660
繰延税金資産合計	307,459	303,530
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△79,798	△68,146
固定資産圧縮積立金	△25,963	△27,404
その他有価証券評価差額	△21,572	△16,621
その他	△11,414	△17,750
繰延税金負債合計	△138,748	△129,923
繰延税金資産(負債)の純額	168,710	173,607

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	161,823百万円	180,747百万円
固定資産－繰延税金資産	10,824	11,180
流動負債－その他	329	488
固定負債－繰延税金負債	3,607	17,832

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
損金不算入の費用	5.3	4.1
益金不算入の収益	△4.3	△2.1
持分法による投資損益	△7.0	△2.9
評価性引当額	21.3	12.5
試験研究費税額控除	△17.2	△5.8
過年度法人税等	△7.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	16.3
その他	△4.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	64.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになった。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,665百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,352百万円、その他有価証券評価差額金が1,686百万円、それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶・海洋事業」「原動機事業」「機械・鉄構事業」「航空・宇宙事業」「汎用機・特殊車両事業」の5つを報告セグメントとしている。なお、原動機事業と原子力事業は、共に発電設備に関する事業であり、製品の内容等に類似性が認められるため、「原動機事業」として集約している。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

船舶・海洋	客船・LNG船・LPG船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、舶用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器等の設計、製造、販売、サービス及び据付
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付
汎用機・特殊車両	フォークリフト、建設機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。有価証券の評価については、時価のないその他有価証券と同様に、時価のあるその他有価証券についても原価法で評価している。報告セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。当社本社部門の償却資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産は各報告セグメントに配分していないが、その減価償却費については各報告セグメントに配分している。

(報告セグメントの資産の算定方法の変更)

前連結会計年度において、セグメント内取引として消去していた当社グループ内のキャッシュマネジメントシステムによる貸付金は、当連結会計年度において、セグメント間取引として各報告セグメントの資産として認識する方法に変更している。なお、前連結会計年度のセグメント資産について、当該変更を反映して表示している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	302,253	975,414	543,563	471,518	341,021	2,633,772	269,998	2,903,770	—	2,903,770
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	21,548	13,952	749	2,057	38,493	12,739	51,233	(51,233)	—
計	302,439	996,963	557,515	472,268	343,079	2,672,266	282,738	2,955,004	(51,233)	2,903,770
セグメント利益 又は損失(△)	1,826	83,021	27,070	△3,411	△16,681	91,825	9,394	101,219	—	101,219
セグメント資産	225,528	1,046,926	610,253	910,892	367,095	3,160,697	618,863	3,779,560	209,440	3,989,001
その他の項目										
減価償却費	10,084	43,214	15,572	32,665	16,602	118,139	14,019	132,159	—	132,159
のれんの 償却額	—	268	78	—	1,871	2,218	48	2,266	—	2,266
持分法適用会 社への投資額	—	29,855	3,017	2	30,892	63,768	28,993	92,761	46,086	138,848
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,806	50,718	12,717	21,518	16,307	111,068	10,555	121,624	5,059	126,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業（住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付）及び工作機械事業（動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付）、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント資産の調整額209,440百万円には、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産646,200百万円、セグメント間の債権債務消去△337,653百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△97,512百万円が含まれている。

持分法適用会社への投資額の調整額46,086百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,059百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	310,462	938,263	419,522	494,681	380,577	2,543,508	277,424	2,820,932	—	2,820,932
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,216	17,084	9,317	1,309	1,139	30,066	17,053	47,120	(47,120)	—
計	311,678	955,348	428,839	495,991	381,717	2,573,574	294,477	2,868,052	(47,120)	2,820,932
セグメント利益 又は損失(△)	△7,733	85,675	26,369	△10,932	3,599	96,979	14,981	111,961	—	111,961
セグメント資産	175,062	1,108,279	621,585	875,702	353,636	3,134,266	632,063	3,766,329	197,658	3,963,987
その他の項目										
減価償却費	9,728	40,618	14,060	29,995	15,449	109,852	14,111	123,964	—	123,964
のれんの 償却額	—	477	31	—	1,755	2,265	48	2,313	—	2,313
持分法適用会 社への投資額	—	28,917	3,365	—	35,912	68,195	31,331	99,527	41,624	141,151
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,812	39,850	9,448	33,537	10,892	101,541	12,578	114,119	6,636	120,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業（住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付）及び工作機械事業（動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付）、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント資産の調整額197,658百万円には、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産619,432百万円、セグメント間の債権債務消去△310,090百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△104,188百万円が含まれている。

持分法適用会社への投資額の調整額41,624百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,636百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,480,579	304,766	373,733	217,087	200,850	102,690	169,283	54,780	2,903,770

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、パキスタン、インド
- (2) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ベルギー、ドイツ、イタリア、ポーランド、ロシア、ウクライナ
- (3) 中南米……………メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、チリ、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン
- (4) 中東……………トルコ、サウジアラビア、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦
- (5) アフリカ……………エジプト、ケニア、リベリア、南アフリカ
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	361,082	船舶・海洋、航空・宇宙、汎用機・特殊車両

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,639,903	265,533	381,858	225,759	142,165	68,740	51,644	45,327	2,820,932

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、インド
- (2) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ドイツ、マルタ、イタリア、ポーランド、ロシア、ウズベキスタン
- (3) 中南米……………メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、チリ、ブラジル、アルゼンチン
- (4) 中東……………トルコ、イスラエル、サウジアラビア、クウェート、シリア、カタール、アラブ首長国連邦
- (5) アフリカ……………エジプト、リベリア
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	359,760	船舶・海洋、航空・宇宙、汎用機・特殊車両

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶・海洋	原動機	機械・鉄構	航空・宇宙	汎用機・ 特殊車両	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	—	15,525	1,972	22	18	102	—	17,641

(注) その他の金額は報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶・海洋	原動機	機械・鉄構	航空・宇宙	汎用機・ 特殊車両	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	—	3,210	—	—	3,657	124	—	6,992

(注) その他の金額は報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業等に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略している。また、のれんの未償却残高は、当連結会計年度末における金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略している。また、のれんの未償却残高は、当連結会計年度末における金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はキャタピラーージャパン(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

	<u>キャタピラーージャパン(株)</u>
流動資産合計	139,567百万円
固定資産合計	88,004百万円
流動負債合計	129,583百万円
固定負債合計	16,860百万円
純資産合計	81,127百万円
売上高	367,958百万円
税金等調整前当期純利益金額	37,623百万円
当期純利益金額	22,656百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はキャタピラーージャパン(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

	<u>キャタピラーージャパン(株)</u>
流動資産合計	202,290百万円
固定資産合計	91,291百万円
流動負債合計	181,544百万円
固定負債合計	16,189百万円
純資産合計	95,847百万円
売上高	453,684百万円
税金等調整前当期純利益金額	22,372百万円
当期純利益金額	15,108百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	376円17銭	374円8銭
1株当たり当期純利益金額	8円97銭	7円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円96銭	7円30銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,312,678	1,306,366
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	50,610	51,277
(うち新株予約権)	(1,509)	(1,868)
(うち少数株主持分)	(49,101)	(49,409)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,262,068	1,255,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	3,355,065	3,355,101

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	30,117	24,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	30,117	24,540
期中平均株式数 (千株)	3,356,021	3,355,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	3,586	4,455
(うち新株予約権)	(3,586)	(4,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数108個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の総数46個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月2日、当社の持分法適用関連会社であるキャタピラーージャパン株式会社に対し、平成23年11月7日付で締結した契約に基づき、当社が保有する全ての同社株式を売却している。

- (1) 売却する相手先会社及び当該関連会社の名称： キャタピラーージャパン株式会社
- (2) 売却日： 平成24年4月2日
- (3) 当該関連会社の事業内容： 油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー等の製造、販売
- (4) 当社との取引内容： 当社製品の仕入
- (5) 売却する株式の数： 115,500株
- (6) 売却価額： 36,543百万円
- (7) 売却損益： 6,267百万円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業(株) (注) 1	第15回無担保社債	15. 1. 31	30,000	30,000 (30,000)	1.03	なし	25. 1. 31
三菱重工業(株)	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	50,000	0.70	なし	25. 6. 24
三菱重工業(株)	第18回無担保社債	18. 9. 7	10,000	—	1.45	なし	23. 9. 7
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業(株) (注) 1	第20回無担保社債	19. 9. 12	50,000	39,900 (39,900)	1.47	なし	24. 9. 12
三菱重工業(株)	第21回無担保社債	19. 9. 12	20,000	20,000	1.69	なし	26. 9. 12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19. 9. 12	60,000	60,000	2.03	なし	29. 9. 12
三菱重工業(株)	第23回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	0.688	なし	26. 12. 9
三菱重工業(株)	第24回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	1.482	なし	31. 12. 9
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. (注) 2	社債(私募債)	18. 8. 31	4,074 [50,000千\$]	— [-]	6.45	なし	23. 8. 31
合計			344,074	319,900 (69,900)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額である。

2. 在外子会社であるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.が米国で発行した私募債である。

3. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
69,900	50,000	70,000	—	20,000	110,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,488	152,344	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	211,114	131,713	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,233	2,177	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	684,989	553,189	1.7	平成25年～42年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,931	8,218	—	平成25年～52年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	993,757	847,643		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	149,926	180,939	49,301	47,957	125,064
リース債務	1,875	1,172	569	308	4,292

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	613,628	1,293,626	1,958,984	2,820,932
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	27,490	71,438	85,739	69,831
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,651	39,885	32,724	24,540
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2.88	11.89	9.75	7.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	2.88	9.01	△2.14	△2.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,178	173,003
受取手形	注2 4,465	注2 4,570
売掛金	注2 697,221	注2 802,996
有価証券	6	—
商品及び製品	88,412	81,547
仕掛品	注4 658,254	注4 596,530
原材料及び貯蔵品	106,099	90,123
前渡金	注2 62,572	注2 69,892
前払費用	注2 1,733	注2 2,024
繰延税金資産	124,623	139,575
その他	注2 76,639	注2 111,731
貸倒引当金	△67	△79
流動資産合計	2,031,139	2,071,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	241,362	229,602
構築物（純額）	25,146	23,928
ドック船台（純額）	3,308	3,068
機械及び装置（純額）	194,371	180,075
船舶（純額）	36	29
航空機（純額）	246	12
車両運搬具（純額）	2,402	2,101
工具、器具及び備品（純額）	29,044	28,182
土地	121,905	95,876
リース資産（純額）	21,390	23,224
建設仮勘定	29,437	27,035
有形固定資産合計	注1 668,652	注1 613,138
無形固定資産		
ソフトウェア	7,747	9,569
施設利用権	643	357
リース資産	20	12
その他	226	321
無形固定資産合計	8,637	10,260
投資その他の資産		
投資有価証券	151,441	141,265
関係会社株式	384,757	402,094
出資金	27	27
関係会社出資金	11,628	12,070
長期貸付金	203	202
従業員に対する長期貸付金	57	56
関係会社長期貸付金	26,208	22,116
破産更生債権等	注2 4,893	注2 6,485
長期前払費用	44,693	34,449
前払年金費用	94,501	88,233
長期未収入債権等	注2 6,842	注2 25,880
その他	注2 31,055	注2 32,852
貸倒引当金	△10,049	△21,225
投資その他の資産合計	746,263	744,509
固定資産合計	1,423,553	1,367,907
資産合計	3,454,692	3,439,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 522,518	注2 539,921
短期借入金	注2 87,486	注2 154,505
1年内返済予定の長期借入金	204,038	注2 133,178
1年内償還予定の社債	10,000	69,900
リース債務	注2 1,538	注2 1,644
未払金	注2 28,150	注2 23,349
未払費用	注2 32,183	注2 40,954
未払法人税等	15,026	21,724
前受金	注2 282,659	注2 347,639
預り金	注2 8,190	注2 14,520
前受収益	注2 12	注2 3
製品保証引当金	23,123	20,812
受注工事損失引当金	注4 45,966	注4 68,842
係争関連損失引当金	2,167	3,936
資産除去債務	8	60
その他	2,640	6,829
流動負債合計	1,265,710	1,447,824
固定負債		
社債	330,000	250,000
長期借入金	654,648	533,470
リース債務	注2 20,507	注2 22,123
繰延税金負債	11,455	17,173
PCB廃棄物処理費用引当金	6,627	11,296
資産除去債務	3,102	3,122
その他	34,292	32,756
固定負債合計	1,060,632	869,942
負債合計	2,326,343	2,317,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	85	88
資本剰余金合計	203,621	203,624
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,841	48,879
特別償却準備金	12	2
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	78,124	63,238
利益剰余金合計	642,342	638,483
自己株式	△5,419	△5,411
株主資本合計	1,106,153	1,102,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,469	17,956
繰延ヘッジ損益	△782	△70
評価・換算差額等合計	20,686	17,885
新株予約権	1,509	1,868
純資産合計	1,128,348	1,122,059
負債純資産合計	3,454,692	3,439,825

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,188,508	2,175,666
売上原価	注1、注2 1,947,259	注1、注2 1,932,208
売上総利益	241,249	243,458
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	393	11,866
役員報酬及び給料手当	43,071	46,971
減価償却費	9,820	9,206
研究開発費	注3 50,088	注3 42,167
支払手数料	19,850	22,791
引合費用	21,781	18,925
その他	33,578	36,839
販売費及び一般管理費合計	178,584	188,768
営業利益	62,664	54,689
営業外収益		
受取利息	注4 2,297	注4 1,870
受取配当金	注4 14,276	注4 13,784
その他	3,461	3,546
営業外収益合計	20,035	19,202
営業外費用		
支払利息	14,967	13,523
社債利息	4,605	4,423
為替差損	13,134	4,932
固定資産除却損	5,200	5,017
その他	注9 5,673	注9 8,873
営業外費用合計	43,580	36,771
経常利益	39,119	37,120
特別利益		
固定資産売却益	注5 9,667	注5 26,933
投資有価証券売却益	2,637	—
特別利益合計	12,305	26,933
特別損失		
事業構造改善費用	注6、注9 20,645	注2、注6、注9 18,064
投資有価証券評価損	注7 17,632	注7 6,344
PCB廃棄物処理費用	—	4,098
災害による損失	注8 8,104	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,581	—
特別損失合計	47,963	28,508
税引前当期純利益	3,461	35,545
法人税、住民税及び事業税	15,065	27,607
法人税等調整額	△22,243	△4,978
法人税等合計	△7,178	22,629
当期純利益	10,639	12,916

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		857,206	44.0	816,225	42.2
2. 直接経費		611,806	31.4	619,614	32.1
3. 用役費		225,912	11.6	270,576	14.0
4. 加工費		242,783	12.5	221,154	11.5
5. 原価差額		9,549	0.5	4,637	0.2
合計		1,947,259	100.0	1,932,208	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。
- 個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。
- また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。
- (2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度22.0%、当事業年度23.7%である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
当期首残高	84	85
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	85	88
資本剰余金合計		
当期首残高	203,621	203,621
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	203,621	203,624
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	34,614	37,841
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,211	12,072
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,984	△1,034
当期変動額合計	3,226	11,038
当期末残高	37,841	48,879
特別償却準備金		
当期首残高	541	12
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△529	△10
当期変動額合計	△529	△10
当期末残高	12	2
別途積立金		
当期首残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	83,608	78,124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△5,211	△12,072
固定資産圧縮積立金の取崩	1,984	1,034
特別償却準備金の取崩	529	10
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	10,639	12,916
当期変動額合計	△5,483	△14,886
当期末残高	78,124	63,238
利益剰余金合計		
当期首残高	645,128	642,342
当期変動額		
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	10,639	12,916
当期変動額合計	△2,785	△3,859
当期末残高	642,342	638,483
自己株式		
当期首残高	△5,019	△5,419
当期変動額		
自己株式の取得	△412	△14
自己株式の処分	12	22
当期変動額合計	△400	7
当期末残高	△5,419	△5,411
株主資本合計		
当期首残高	1,109,338	1,106,153
当期変動額		
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	10,639	12,916
自己株式の取得	△412	△14
自己株式の処分	12	25
当期変動額合計	△3,185	△3,848
当期末残高	1,106,153	1,102,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,431	21,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,962	△3,512
当期変動額合計	△10,962	△3,512
当期末残高	21,469	17,956
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△469	△782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	711
当期変動額合計	△312	711
当期末残高	△782	△70
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,961	20,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,275	△2,800
当期変動額合計	△11,275	△2,800
当期末残高	20,686	17,885
新株予約権		
当期首残高	1,184	1,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	359
当期変動額合計	324	359
当期末残高	1,509	1,868
純資産合計		
当期首残高	1,142,484	1,128,348
当期変動額		
剰余金の配当	△13,425	△16,775
当期純利益	10,639	12,916
自己株式の取得	△412	△14
自己株式の処分	12	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,950	△2,441
当期変動額合計	△14,135	△6,289
当期末残高	1,128,348	1,122,059

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また一部の事業本部分については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 繰延資産の処理方法

繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

（会計上の見積りの変更）

当事業年度において、従来引当計上していたPCB廃棄物に加え、微量PCB廃棄物についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCB廃棄物の無害化処理に係る処理費用及び収集運搬費用の見積額を「PCB廃棄物処理費用」として特別損失に計上している。

これにより、従来の方と比べて、税引前当期純利益が4,098百万円減少している。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

…工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号（平成21年12月4日企業会計基準委員会））及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号（平成21年12月4日企業会計基準委員会））を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,472,771百万円	1,504,681百万円

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	184,344百万円	227,211百万円
上記及び区分掲記したもの以外の資産	45,342	84,750
買掛金	50,286	51,204
短期借入金	81,786	44,505
上記及び区分掲記したもの以外の負債	42,864	61,953

3. 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
社員(住宅資金等借入)	38,009百万円	社員(住宅資金等借入)	32,990百万円
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	10,916	Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	15,289
広東省珠海発電廠有限公司	6,742	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,058
その他	41,274	三菱重工印刷紙工機械(株)	5,117
		その他	36,398
計	96,943	計	96,854

4. 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失が确实視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	11,902百万円	14,367百万円

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	35,338百万円	43,671百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	11,028百万円	1,596百万円
事業構造改善費用	—	8,645

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額（製造費用に含まれている研究開発はない。）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	50,088百万円	42,167百万円

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息及び 受取配当金	11,539百万円	10,800百万円

5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	10,854百万円 (—)	23,179百万円 (—)
その他	△1,186 (△1,015)	3,754 (△55)
計	9,667 (△1,015)	26,933 (△55)

()は関係会社に係るもので内数表示である。

6. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業構造改善費用は原動機事業、機械・鉄構 事業等に係る事業再編関連費用である。		事業構造改善費用は船舶・海洋事業、原動機 事業、機械・鉄構事業、汎用機・特殊車両事 業に係る事業再編関連費用である。

7. 投資有価証券評価損には次の関係会社株式評価損が含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,692百万円	3,990百万円

8. 災害による損失は東日本大震災に係るものであり、内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
被災資産の復旧費用及び処分損	7,911百万円	一百万円
不就業損失等	193	—
計	8,104	—

9. 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建設仮勘定、 機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の移管等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額15,499百万円のうち、15,208百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、291百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建設仮勘定	12,653百万円
機械及び装置等	2,845
計	15,499

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械及び装置等	長崎県諫早市 神奈川県相模原市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額1,850百万円のうち、1,803百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、46百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は、主に機械及び装置である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,317,765	1,210,015	42,408	18,485,372

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

会社法第197条第3項及び第4項の規定に基づく所在不明株主の株式買取り 1,144,637株

単元未満株式の買取り 65,378株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 31,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 11,408株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,485,372	39,535	75,549	18,449,358

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 39,535株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 70,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 5,549株

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	81,031	91,238	10,207

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	80,505	84,583	4,078

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	249,111	267,353
関連会社株式	54,614	54,236

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	86,797百万円	78,455百万円
保証・無償工事見積計上額	29,416	34,499
受注工事損失引当金	18,781	26,126
棚卸資産評価損	22,299	24,484
残工事見積計上額	20,642	19,026
投資有価証券評価損	19,941	16,707
工事進行基準に係る損益申告調整額	5,668	10,385
製品保証引当金	9,370	7,782
その他	72,152	68,079
繰延税金資産小計	285,066	285,543
評価性引当額	△44,601	△44,389
繰延税金資産合計	240,465	241,154
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△79,798	△68,146
固定資産圧縮積立金	△25,758	△27,233
その他有価証券評価差額	△19,077	△14,645
その他	△2,664	△8,728
繰延税金負債合計	△127,297	△118,752
繰延税金資産(負債)の純額	113,168	122,402

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	124,623百万円	139,575百万円
固定負債－繰延税金負債	11,455	17,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費損金不算入	23.4	2.3
受取配当金益金不算入	△165.5	△16.0
評価性引当額	136.6	17.2
試験研究費税額控除	△185.8	△10.5
外国税額	△8.6	0.1
過年度法人税等	△47.4	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	25.8
その他	△0.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△207.3	63.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになった。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,759百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,160百万円、その他有価証券評価差額金が1,401百万円、それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
当社は、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当事業年度（平成24年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
当社は、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	335円85銭	333円87銭
1株当たり当期純利益金額	3円17銭	3円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	3円84銭

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,128,348	1,122,059
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,509	1,868
(うち新株予約権)	(1,509)	(1,868)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,126,839	1,120,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,355,162	3,355,198

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,639	12,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,639	12,916
期中平均株式数 (千株)	3,356,118	3,355,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	4,455
(うち新株予約権)	(—)	(4,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の総数4,182個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の総数46個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月2日、当社の関連会社であるキャタピラーージャパン株式会社に対し、平成23年11月7日付で締結した契約に基づき、当社が保有する全ての同社株式を売却している。

- (1) 売却する相手先会社及び当該関連会社の名称： キャタピラーージャパン株式会社
- (2) 売却日： 平成24年4月2日
- (3) 当該関連会社の事業内容： 油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー等の製造、販売
- (4) 当社との取引内容： 当社製品の仕入
- (5) 売却する株式の数： 115,500株
- (6) 売却価額： 36,543百万円
- (7) 売却損益： 30,768百万円

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ニコン	4,828	12,127
		東海旅客鉄道(株)	15	10,109
		関西電力(株)	5,995	7,685
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	7,492
		旭硝子(株)	10,227	7,179
		三菱マテリアル(株)	19,210	5,032
		東レ(株)	8,141	4,998
		九州電力(株)	3,975	4,686
		スズキ(株)	2,038	4,028
		J Xホールディングス(株)	7,157	3,671
		日本原燃(株)	367	3,666
		新日本製鐵(株)	15,576	3,535
		東日本旅客鉄道(株)	645	3,360
		(株)日本製鋼所	5,031	2,852
		三菱製鋼(株)	10,000	2,830
その他 (293銘柄)	149,778	57,975		
		計	247,197	141,233

【その他】

		種類	出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 (7銘柄)	993	31

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	545,280	13,017	20,363 (25)	537,933	308,331	13,896	229,602
構築物	98,512	2,236	1,277 (3)	99,471	75,543	3,060	23,928
ドック船台	21,342	31	1,863	19,510	16,442	206	3,068
機械及び装置	930,330	43,591	36,752 (1,729)	937,169	757,094	52,745	180,075
船舶	224	2	0	227	197	10	29
航空機	1,600	—	810	789	777	183	12
車両運搬具	17,700	783	502 (2)	17,980	15,878	1,038	2,101
工具、器具及び備品	352,440	20,477	17,064 (22)	355,853	327,670	20,337	28,182
土地	121,905	0	26,028 (43)	95,876	—	—	95,876
リース資産	22,648	3,330	9	25,969	2,745	1,496	23,224
建設仮勘定	29,437	77,119	79,521	27,035	—	—	27,035
有形固定資産計	2,141,423	160,591	184,195 (1,826)	2,117,819	1,504,681	92,974	613,138
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	24,318	14,749	4,351	9,569
施設利用権	—	—	—	4,532	4,174	282	357
リース資産	—	—	—	21	8	3	12
その他	—	—	—	398	77	19	321
無形固定資産計	—	—	—	29,271	19,010	4,656	10,260
長期前払費用	105,812	5,425	23,875	87,362	52,912	15,659	34,449

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

高砂製作所	10,902百万円
神戸造船所	7,461
名古屋航空宇宙システム製作所	7,349
長崎造船所	6,026
相模原製作所	3,262

建設仮勘定

名古屋航空宇宙システム製作所	22,698百万円
神戸造船所	11,725
高砂製作所	9,045
長崎造船所	8,625
名古屋誘導推進システム製作所	6,618

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

長崎造船所	12,934百万円
三原製作所	5,328
神戸造船所	4,363
高砂製作所	3,425
相模原製作所	2,281

3. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4. 有形固定資産の「当期減少額」の()内は内数で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,116	12,114	855	(注) 70	21,304
製品保証引当金	23,123	6,228	8,539	—	20,812
受注工事損失引当金	45,966	43,671	20,795	—	68,842
係争関連損失引当金	2,167	2,441	672	—	3,936
PCB廃棄物処理費用引当金	6,627	4,989	320	—	11,296

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成24年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	67	普通預金	170,520
当座預金	675	定期預金	1,731
通知預金	10	合計	173,003

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
尾道造船㈱	986	北海道パワーエンジニアリング㈱	311
内海造船㈱	512	幸陽船渠㈱	281
神戸発動機㈱	321	その他	2,156
		合計	4,570

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額（百万円）	928	1,114	802	986	525	167	45	4,570

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
防衛省	125,594	関西電力㈱	30,017
民間航空機㈱	51,295	九州電力㈱	26,952
Roads & Transport Authority, Government of Dubai	34,556	その他	534,580
		合計	802,996

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当事業年度末残高 802,996百万円 滞留期間 = (A ÷ B / 12) × 30日 = 127日

(B) 当事業年度中請求高 2,282,878百万円

④ たな卸資産
商品及び製品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
原動機	54,392	機械・鉄構	3,741
汎用機・特殊車両	7,313	その他	12,051
航空・宇宙	4,048	合計	81,547

仕掛品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
航空・宇宙	278,353	機械・鉄構	29,741
原動機	203,119	汎用機・特殊車両	22,776
船舶・海洋	37,391	その他	25,147
		合計	596,530

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
普通鋼鋼材	6,549	地金	315
特殊鋼鋼材	4,608	部分品	55,505
非鉄金属	4,916	その他	7,932
金属二次材料	13,948	簿価切下額	△3,651
		合計	90,123

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
三菱自動車工業株 (普通株式)	76,517	MHI International Investment B. V.	31,981
(優先株式)	24,475	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	16,028
三菱航空機株	64,000	その他	144,563
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	44,527	合計	402,094

⑥ 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
住友商事(株)	15,767	(株)メタルワン	7,505
三菱電機(株)	12,606	新明和工業(株)	6,649
(株)I H I エアロスペース	8,008	その他	489,383
		合計	539,921

⑦ 前受金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
関西電力(株)	69,391	日本原燃(株)	19,914
防衛省	23,682	東北電力(株)	13,782
(独)宇宙航空研究開発機構	21,213	その他	199,655
		合計	347,639

⑧ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘要
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	平成年月日 15. 1. 31	30,000	—	30,000 (30,000)	100.00	1.03	平成年月日 25. 1. 31	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	50,000	100.00	0.70	25. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第18回 無担保社債	18. 9. 7	10,000	10,000	—	100.00	1.45	23. 9. 7	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第19回 無担保社債	18. 9. 7	20,000	—	20,000	100.00	2.04	28. 9. 7	〃
三菱重工業(株) 第20回 無担保社債	19. 9. 12	50,000	10,100	39,900 (39,900)	100.00	1.47	24. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第21回 無担保社債	19. 9. 12	20,000	—	20,000	100.00	1.69	26. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第22回 無担保社債	19. 9. 12	60,000	—	60,000	100.00	2.03	29. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第23回 無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	50,000	100.00	0.688	26. 12. 9	〃
三菱重工業(株) 第24回 無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	50,000	100.00	1.482	31. 12. 9	〃
合計		340,000	20,100	319,900 (69,900)				

(注) 未償還残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

⑨ 長期借入金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
明治安田生命保険(相)	86,000	三菱UFJ信託銀行(株)	52,000
日本生命保険(相)	77,500	(株)みずほコーポレート銀行	51,000
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000	その他	191,970
		合計	533,470

(注) 上記借入金の使途は運転資金及び設備資金である。

- (3) 【その他】
該当事項なし。